

1 税率等

- (1)均等割 市民税3,500円 県民税2,000円
 ※あいち森と緑づくり税(県500円)及び東日本大震災復興に係る復興増税分(市500円・県500円)を含みます。

(2)所得割

①総合課税分： 市民税 6% 県民税 4%

②分離課税分

課税標準額	市民税	県民税
短期譲渡所得(一般分)	5.4%	3.6%
長期譲渡所得(一般分)	3%	2%
株式等に係る譲渡所得等(一般分・上場分)	3%	2%
上場株式等の配当所得等	3%	2%
先物取引に係る雑所得等	3%	2%

●配当控除(税額控除)

種類	課税所得金額		1000万円以下の部分		1000万円超の部分	
	市民税	県民税	市民税	県民税	市民税	県民税
利益の配当等	1.6%	1.2%	0.8%	0.6%	0.8%	0.6%
証券投資信託等	外貨建等証券投資信託以外		0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
	外貨建等証券投資信託		0.4%	0.3%	0.2%	0.15%

○所得控除

障害者控除(一般)	26万円	
障害者控除(特別障害者)	30万円	
障害者控除(同居の特別障害者)	53万円	
寡婦(寡夫)控除	26万円	
特別寡婦控除	30万円	
勤労学生控除	26万円	
配偶者控除	一般 33万円	
配偶者控除老人(S21.1以前生)	38万円	
配偶者特別控除	所得金額:380,001~449,999円	33万円
	所得金額:450,000~499,999円	31万円
	所得金額:500,000~549,999円	26万円
	所得金額:550,000~599,999円	21万円
	所得金額:600,000~649,999円	16万円
	所得金額:650,000~699,999円	11万円
	所得金額:700,000~749,999円	6万円
	所得金額:750,000~759,999円	3万円
	所得金額:760,000円~	0万円
扶養控除	16歳未満(H12.1.2以降生)	—
	— 一般	33万円
	老人(S21.1以前生)	38万円
	特定(H5.1.2~H9.1.1生)	45万円
同居老親等	※ 45万円	
基礎控除	33万円	

雑損控除	①実質損失額-総所得金額等の合計額×10%
	②災害関連支出の金額-5万円 上記の内、いずれか高い方の金額
医療費控除	医療費の実質負担額-総所得金額の5%(総所得200万円以上の場合は10万円) (限度額200万円)
社会保険料控除等	支払金額

区分	支払った金額(A)	控除額
生命保険料控除 旧契約	~15,000円	(A)全額
	15,001円~40,000円	(A)×1/2+7,500円
	40,001円~70,000円	(A)×1/4+17,500円
	70,001円~	35,000円
新契約	~12,000円	(A)全額
	12,001円~32,000円	(A)×1/2+6,000円
	32,001円~56,000円	(A)×1/4+14,000円
	56,001円~	28,000円
	③一般生命保険料 ④介護医療保険料 ⑤個人年金保険料	

※旧契約とはH23.12.31以前、新契約とはH24.1.1以後に締結した保険契約です。
 ※一般生命保険料は①③の合計(限度額28,000円)です。…⑥
 個人年金保険料は②⑤の合計(限度額28,000円)です。…⑦
 ※生命保険料控除の適用限度額
 ④⑥⑦の合計(限度額70,000円)です。
 ※一般・個人年金・介護医療の区分は、生命保険会社等が発行する証明書に表示されています。

※同居老親等とは、所得者またはその配偶者の直系尊属で、そのいずれかと同居の者をいいます。

●寄附金控除(税額控除)

※対象となる寄附金は総所得金額等の30%まで

都道府県・市町村への寄附金…①+②	(寄附金額合計-2,000円)×10%…①
日本赤十字社愛知県支部、愛知県共同募金、県・市の指定した団体への寄附金…①	(寄附金額合計-2,000円)×(90%-所得税の限界税率×1.021)…②

※②は市県民税所得割の2割が限度額

2 調整控除(所得税との人的控除額の差に基づく負担額の減額措置)

- ア 個人住民税の課税所得金額が200万円以下の方
 aとbのいずれか小さい額の5%
 a 人的控除額の差の合計額
 b 個人市民税・県民税の課税所得金額
 イ 個人住民税の課税所得金額が200万円超の方
 {a-(b-200万円)}の5%
 ※ただし、この額が2500円以下の場合は2500円とする。

3 配当割・株式等譲渡所得割額

特定配当所得または特定株式等譲渡所得を申告した場合、これらの所得に5%を乗じた配当割額または株式等譲渡割額が所得割額から控除されます。

(一部抜粋)